

## 資格・免許

### 教育職員免許状

大学を除くすべての国公立学校の教育職員（常勤、非常勤を問いません）になるためには、それぞれ相当の教育職員免許状を有する必要があります。本学部（研究科）で取得できる免許状は下表のとおりです。

例年4月初旬に教職課程ガイダンスが行われます。教育職員免許状取得希望者は参加してください。

教育職員免許状の取得については、『大阪大学【教職課程ブックレット】①《教職課程への招待》』を参照してください。このブックレットは、上記の教職課程ガイダンスで配布されます。教務係でも入手可能です。

なお、教職課程及び教育職員免許状に関するお知らせは、すべてKOAN掲示板により行われます。

| 課 程          | 免許状の種類      | 免許状の教科  |
|--------------|-------------|---------|
| 学 部（人間科学部）   | 中学校教諭一種免許状  | 社会      |
|              | 高等学校教諭一種免許状 | 地理歴史、公民 |
| 大学院（人間科学研究科） | 中学校教諭専修免許状  | 社会      |
|              | 高等学校教諭専修免許状 | 地理歴史、公民 |

大阪大学ホームページ／教職課程

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/career/teacher/teacher-certification-course>

### 公認心理師

国家資格公認心理師は、保健医療、福祉、教育等の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術をもって、心理に関する支援を要する人々への業務に従事します。その内容には、心理状態の観察とその結果の分析、心理に関する相談及び助言・指導等の他、関係者に対する援助や、心の健康に関する教育・情報提供が含まれます。

公認心理師資格試験の受験資格を得るためには、大学において心理学等に関する所定の科目（表1）を修め、かつ、大学院において心理学等の所定の科目（表2）を修めてその課程を修了することが求められます。その他、大学で心理学等に関する所定の科目を修めて卒業後、養成プログラムを備えていると認定された施設において、一定期間の実務経験を積んで受験資格を得ることも認められていますが、その施設は少数です（2018年12月1日現在）。

表1. 大学における必要な科目

| 公認心理師省令科目名称           |                  | 単位数 | 左記に該当する本学部の開講科目   |
|-----------------------|------------------|-----|---|
| A. 心理学基礎科目            | 公認心理師の職責         | 2単位 | 公認心理師の職責  |
|                       | 心理学概論            | 2単位 | 行動学概論（心理学概論）  |
|                       | 臨床心理学概論          | 2単位 | 臨床心理学概論   |
|                       | 心理学研究法           | 2単位 | 臨床教育学実験実習Ⅲ（心理学研究法）<br>人間行動学実験実習Ⅲ（心理学研究法）<br>行動生態学実験実習Ⅲ（心理学研究法）          |
|                       | 心理学統計法           | 2単位 | 心理学統計法  |
|                       | 心理学実験            | 2単位 | 心理学実験   |
| B. 心理学発展科目<br>基礎心理学   | 知覚・認知心理学         | 2単位 | 基礎心理学（知覚・認知心理学）<br>応用認知心理学（知覚・認知心理学）                                    |
|                       | 学習・言語心理学         | 2単位 | 学習生理学（学習・言語心理学）<br>教育コミュニケーション学Ⅱ（学習・言語心理学）※                             |
|                       | 感情・人格心理学         | 2単位 | 感情・人格心理学  |
|                       | 神経・生理心理学         | 2単位 | 認知心理生理学（神経・生理心理学）   |
|                       | 社会・集団・家族心理学      | 2単位 | 社会・集団・家族心理学   |
|                       | 発達心理学            | 2単位 | 比較発達行動学（発達心理学）  |
|                       | 障害者・障害児心理学       | 2単位 | 発達臨床心理学（障害者・障害児心理学）   |
|                       | 心理的アセスメント        | 2単位 | 臨床教育学実験実習Ⅰ（心理的アセスメント）<br>人間行動学実験実習Ⅰ（心理的アセスメント）<br>行動生態学実験実習Ⅰ（心理的アセスメント） |
|                       | 心理学的支援法          | 2単位 | 心理学的支援法   |
| B. 心理学発展科目<br>実践心理学   | 健康・医療心理学         | 2単位 | 健康・医療心理学  |
|                       | 福祉心理学            | 2単位 | 臨床死生学・老年行動学（福祉心理学）  |
|                       | 教育・学校心理学         | 2単位 | 教育・学校心理学  |
|                       | 司法・犯罪心理学         | 2単位 | 司法・犯罪心理学  |
|                       | 産業・組織心理学         | 2単位 | 産業心理学（産業・組織心理学）   |
| B. 心理学発展科目<br>心理学関連科目 | 人体の構造と機能及び<br>疾病 | 2単位 | 人体の構造と機能及び疾病  |
|                       | 精神疾患とその治療        | 2単位 | 精神疾患とその治療   |
|                       | 関係行政論            | 2単位 | 関係行政論   |
| C 実習演習科目              | 心理演習             | 2単位 | 臨床教育学実験実習Ⅱ（心理演習）<br>人間行動学実験実習Ⅱ（心理演習）<br>行動生態学実験実習Ⅱ（心理演習）                |
|                       | 心理実習             | 2単位 | 心理実習  |

※ 2020年度以降開講未定

表 2. 大学院における必要な科目

| 公認心理師省令科目名称 | 単位数                           | 左記に該当する本研究科の開講科目   |
|-------------|-------------------------------|--|
| A.心理実践科目    | 保健医療分野に関する理論と支援の展開            | 2単位<br>保健医療分野に関する理論と支援の展開  |
|             | 福祉分野に関する理論と支援の展開              | 2単位<br>臨床死生学・老年行動学特講Ⅰ（福祉分野に関する理論と支援の展開）                                |
|             | 教育分野に関する理論と支援の展開              | 2単位<br>教育分野に関する理論と支援の展開  |
|             | 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開           | 2単位<br>司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開   |
|             | 産業・労働分野に関する理論と支援の展開           | 2単位<br>安全行動学特講Ⅰ（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）                                   |
|             | 心理的アセスメントに関する理論と実践            | 2単位<br>比較発達心理学特講Ⅱ（心理的アセスメントに関する理論と実践）<br>臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践） |
|             | 心理支援に関する理論と実践                 | 2単位<br>臨床心理面接特講Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）<br>心理支援法特講（心理支援に関する理論と実践）              |
|             | 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 | 2単位<br>共生行動論特講Ⅰ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）                         |
|             | 心の健康教育に関する理論と実践               | 2単位<br>心の健康教育に関する理論と実践   |
| B. 実習科目     | 心理実践実習Ⅰ                       | 3単位<br>心理実践実習Ⅰ   |
|             | 心理実践実習Ⅱ                       | 3単位<br>心理実践実習Ⅱ   |
|             | 心理実践実習Ⅲ                       | 3単位<br>心理実践実習Ⅲ   |
|             | 心理実践実習Ⅳ                       | 3単位<br>心理実践実習Ⅳ   |

公認心理師の受験資格取得を希望する方は、公認心理師に関するガイダンスに参加すると共に、下記の他、KOANの掲示や本研究科ホームページのお知らせに注意してください。

大阪大学人間科学部公認心理師プログラムウェブサイト

<http://www.hus.osaka-u.ac.jp/ja/content/kouninshinrishi.html>

厚生労働省公認心理師Webサイト

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000116049.html>

### 社会教育主事（任用資格）

社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的、技術的な助言と指導を与えることができる資格です。社会教育主事となるには、大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、かつ大学において文部省令（昭和26年6月21日文部省令第12号）で定める社会教育に関する科目の単位を修得しなければなりません。ただし、社会教育主事の職に就くには、1年以上の社会教育主事補としての経験が必要となります。前記の社会教育に関する科目の単位の修得とは、次表に掲げる科目の単位を修得しなければなりません。

2019年度学部入学者適用（第3年次編入学生は除く）

| 指定科目                             | 単位           | 学部における認定科目及び単位  |                 |
|----------------------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 生涯学習概論                           | 4            | 生涯教育学（2単位）      | 共生学概論（2単位）      |
|                                  |              | 教育学概論（2単位）      | 共生の理論と実践（2単位）   |
|                                  |              | 共生教育論Ⅰ（2単位）     | 共生教育論Ⅱ（2単位）     |
| 社会教育計画                           | 4            | 教育社会学（2単位）      | 教育制度学（2単位）      |
|                                  |              | コミュニティ教育学（2単位）  | 教育文化学（2単位）      |
|                                  |              | 共生の技法Ⅰ（2単位）     | 共生の技法Ⅱ（2単位）     |
| 社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究のうち1以上の科目 | 4            | 生涯教育学演習Ⅰ（2単位）   | 生涯教育学演習Ⅱ（2単位）   |
|                                  |              | 教育環境学実験実習Ⅰ（2単位） | 教育環境学実験実習Ⅱ（2単位） |
|                                  |              | 教育社会学演習Ⅰ（2単位）   | 教育文化学演習Ⅰ（2単位）   |
| 社会教育特講Ⅰ<br>（現代社会と社会教育）           | 2            | ジェンダーと教育（2単位）   | 教育と社会（2単位）      |
|                                  |              | 比較教育制度学（2単位）    | 現代社会の課題（2単位）    |
| 社会教育特講Ⅱ<br>（社会教育活動・事業・施設）        | 4            | 教育環境学実験実習Ⅲ（2単位） | 教育人間学Ⅰ（2単位）     |
|                                  |              | 司法・犯罪心理学（2単位）   | 教育・学校心理学（2単位）   |
|                                  |              | 教育工学Ⅰ（2単位）      | 学校経営学（2単位）      |
|                                  |              | 多文化共生学Ⅰ（2単位）    | 市民活動論（2単位）      |
| 社会教育特講Ⅲ<br>（その他必要な科目）            | 6            | 現代日本の教育問題（2単位）  | 共生社会論Ⅰ（2単位）     |
|                                  |              | 教育人間学Ⅱ（2単位）     | 共生社会論Ⅱ（2単位）     |
|                                  |              | 教育工学Ⅱ（2単位）      | 共生社会論Ⅲ（2単位）     |
|                                  |              | 心理学的支援法（2単位）    | 臨床心理学概論（2単位）    |
|                                  |              | 人権教育論（2単位）      | 多文化共生学Ⅱ（2単位）    |
|                                  |              | 共生行動論Ⅰ（2単位）     | 共生の人間学Ⅰ（2単位）    |
| 共生行動論Ⅱ（2単位）                      | 共生の人間学Ⅱ（2単位） |                 |                 |

## 認定心理士

「公益社団法人日本心理学会認定心理士（以下、認定心理士と呼びます）」は、公益社団法人日本心理学会がその資格取得希望者に対して、“この人物は心理学に関する標準的な基礎知識と基礎技術とを正規の課程において修得している”ということを確認する資格であり、現在において、同学会が心理学に関して認定している唯一の資格です。

資格取得の基礎条件は、四年制大学を卒業し学士の学位を取得もしくは大学院修士課程を修了し修士の学位を取得していることに加え、認定資格細則が指定する心理学関係の所定の単位を修得していることなどです。その所定の単位は、心理学概論や心理学研究法、心理学実験実習等の基礎科目、および知覚心理学や教育心理学、社会心理学等の選択科目を中心に構成され、総単位は36単位以上が求められます。詳細については、公益社団法人日本心理学会のホームページを参照してください。

## 臨床心理士（一種）

臨床心理士は、大学院教育で得られる高度な心理学的知識と技能を用いて、臨床心理査定（心理テスト）、臨床心理面接（心理療法・心理カウンセリング）、臨床心理学的地域援助およびそれらの研究調査等の業務を行います。

臨床心理士の資格は、文部科学省の認可を受けた「公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会」によって認定されます。資格審査は、書類審査、筆記試験、および口述審査により、原則として年1回行われます。平成13年度以降の入学者は、本研究科臨床心理学研究分野の博士前期課程を修了後、臨床心理士の資格試験を受けることが出来ます。

### 【修得が必要な授業科目と単位について】

「公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会」が指定している必修科目および選択必修科目は、次のとおりです。必修科目16単位以上に加え、選択必修科目についてはA～E群すべてにつき各2単位以上、合計26単位以上を修得しなければなりません。

| 「日本臨床心理士資格認定協会」が指定する科目 |               | 左記に該当する本研究科の開講科目                                     |
|------------------------|---------------|--|
| 必修科目                   | 臨床心理学特論（4単位）  | 臨床心理学特講Ⅰ（2単位）<br>臨床心理学特講Ⅱ（2単位）                       |
|                        | 臨床心理面接特論（4単位） | 臨床心理面接特講Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）（2単位）<br>臨床心理面接特講Ⅱ（2単位）      |
|                        | 臨床心理査定演習（4単位） | 臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）（2単位）<br>臨床心理査定演習Ⅱ（2単位） |
|                        | 臨床心理基礎実習（2単位） | 臨床心理基礎実習Ⅰ（2単位）<br>臨床心理基礎実習Ⅱ（2単位）                     |
|                        | 臨床心理実習（2単位）   | 臨床心理実習Ⅰ（2単位）<br>臨床心理実習Ⅱ（2単位）                         |
| 選択必修科目A群               | 心理学研究法特論      | —  |
|                        | 心理統計法特論       | 行動統計科学特講Ⅰ（2単位）<br>行動統計科学特講Ⅱ（2単位）                     |
|                        | 臨床心理学研究法特論    | 臨床心理学研究法特講（2単位）                                      |
| 選択必修科目B群               | 人格心理学特論       | 人格心理学特講（2単位）   |
|                        | 発達心理学特論       | 比較発達心理学特講Ⅱ（心理的アセスメントに関する理論と実践）（2単位）                  |
|                        | 学習心理学特論       | —  |
|                        | 認知心理学特論       | 応用認知心理学特講Ⅰ（2単位）<br>応用認知心理学特講Ⅱ（2単位）                   |
|                        | 比較行動学特論       | —  |
|                        | 教育心理学特論       | 教育分野に関する理論と支援の展開（2単位）                                |
| 選択必修科目C群               | 社会心理学特論       | 社会心理学特講Ⅰ（2単位）<br>社会心理学特講Ⅱ（2単位）                       |
|                        | 人間関係学特論       | —  |
|                        | 社会病理学特論       | —  |
|                        | 家族心理学特論       | —  |
|                        | 犯罪心理学特論       | —  |
|                        | 臨床心理関連行政論     | —  |

|          |              |  |
|----------|--------------|--|
| 選択必修科目D群 | 精神医学特論       | —  |
|          | 心身医学特論       | —  |
|          | 神経生理学特論      | —  |
|          | 老年心理学特論      | 臨床死生学・老年行動学特講Ⅰ（福祉分野に関する理論と支援の展開）（2単位）<br>臨床死生学・老年行動学特講Ⅱ（2単位） |
|          | 障害者（児）心理学特論  | 障がい児（者）心理学特講Ⅰ（2単位）<br>障がい児（者）心理学特講Ⅱ（2単位）                     |
|          | 精神薬理学特論      | —  |
| 選択必修科目E群 | 投映法特論        | —  |
|          | 心理療法特論       | 心理療法特講（2単位）  |
|          | 学校臨床心理学特論    | —  |
|          | グループ・アプローチ特論 | —  |
|          | 臨床心理地域援助特論   | —  |

具体的にどのような授業科目や臨床経験が規定に適合するのか知りたい場合は、「公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会」監修の「臨床心理士になるために（誠信書房）」を参照してください。

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 <http://fjcbcp.or.jp>

## 社会調査士・専門社会調査士

社会調査士・専門社会調査士は、社会調査に関する教育制度を整備し、人材育成を組織化すると同時に、その専門的職業としての資格の制度化をはかるために、日本教育社会学会、日本行動計量学会、日本社会学会の3学会は、2008年度に「一般社団法人社会調査協会」を設立し、社会調査士と専門社会調査士の認定を始めました。

社会調査士は、学部卒業レベルの資格であり、専門社会調査士は、大学院修士課程修了レベルの資格です。

社会調査士を取得するためには、大阪大学人間科学部・人間科学研究科の認定科目を「一般社団法人社会調査協会」の定めた規定にあわせて修得し、卒業と同時に資格申請をしなければなりません。資格取得希望者は、必ず「一般社団法人社会調査協会」のホームページに公開されている大阪大学人間科学部の各年度の認定科目一覧を参照してください。

専門社会調査士を取得するためには、以下の条件を満たすことが必要とされています。

- 1) 社会調査士の資格を有すること
- 2) 所定の科目の単位を修得すること
- 3) 社会調査結果を用いた修士論文を執筆すること

専門社会調査士についても、大阪大学人間科学研究科の認定科目は修得年度によって異なります。必ず「一般社団法人社会調査協会」のホームページを確認してください。

一般社団法人社会調査協会のホームページ <http://jasr.or.jp>